

第2期入間市教育振興基本計画
(平成29年度～平成33年度)

素 案

第2校

入間市・入間市教育委員会

目 次

第1章 総 論

1	計画策定の趣旨	1
2	計画期間	1
3	計画の性格	1
4	計画の位置づけ	2
5	教育を取り巻く社会の動向	3

第2章 入間市教育行政の基本的な考え方

	入間市教育行政の基本的な考え	4
	グランドデザイン	5
	入間市教育行政の基本理念及び基本方針	6

第3章 施策の展開

	施 策 体 系	7
1	【平和・平等社会】	
	第1項 人権の尊重と権利の擁護	9
2	【生涯学習】	
	第1項 生涯学習の推進	11
3	【幼児・学校教育】	
	第1項 学校教育の充実	13
	第2項 子ども・子育て支援の充実	16
	第3項 学校施設の整備	18
4	【社会教育】	
	第1項 社会教育の充実	20
5	【スポーツ・レクリエーション】	
	第1項 生涯スポーツの充実	28

第4章 計画の推進にあたって

1	社会全体で教育の向上に取り組むために	30
2	計画を推進するために	30
3	指標一覧	

第1章 総論

1 計画策定の趣旨

私たちの社会は今、国際化、情報化、少子高齢化などの急速な進展の中でめまぐるしく変化しています。

教育の分野においては、環境教育、情報モラル教育などの新しい時代に対応した教育が求められ、個人には、自立し、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を養うこと、また、社会に参画する意欲を高め、生活や職業に必要な知識・技術等を継続的に習得するために生涯にわたって学習することのできる環境の整備を今後一層重視する必要があります。

平成18年12月に教育基本法が改正され、新たな教育の基本理念が掲げられるとともに、地方公共団体にも地域の実情に応じて教育に関する施策を総合的・計画的に推進するための基本的な計画を策定することとされました。

教育行政における「教育」には、幼児教育・学校教育、社会教育、家庭教育などが含まれ、幼児期から高齢期までの生涯にわたる学習を対象としています。本計画は、これらを所管する教育委員会が中長期的な視野に立ち、施策全体を貫く基本理念と各分野の目標を明らかにして、学校、家庭、地域と教育委員会が一体となって、入間市の教育行政の基本理念である「豊かな人間性の育成」の実現に向けて一層の振興を図るために策定するものです。

2 計画期間

平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

3 計画の性格

教育基本法第17条第2項に規定される地方公共団体の「教育の振興に関する施策についての基本的な計画」です。

(参考)

◇改正された教育基本法（平成18年12月22日施行）での教育振興基本計画に関する規定は次のとおりです。

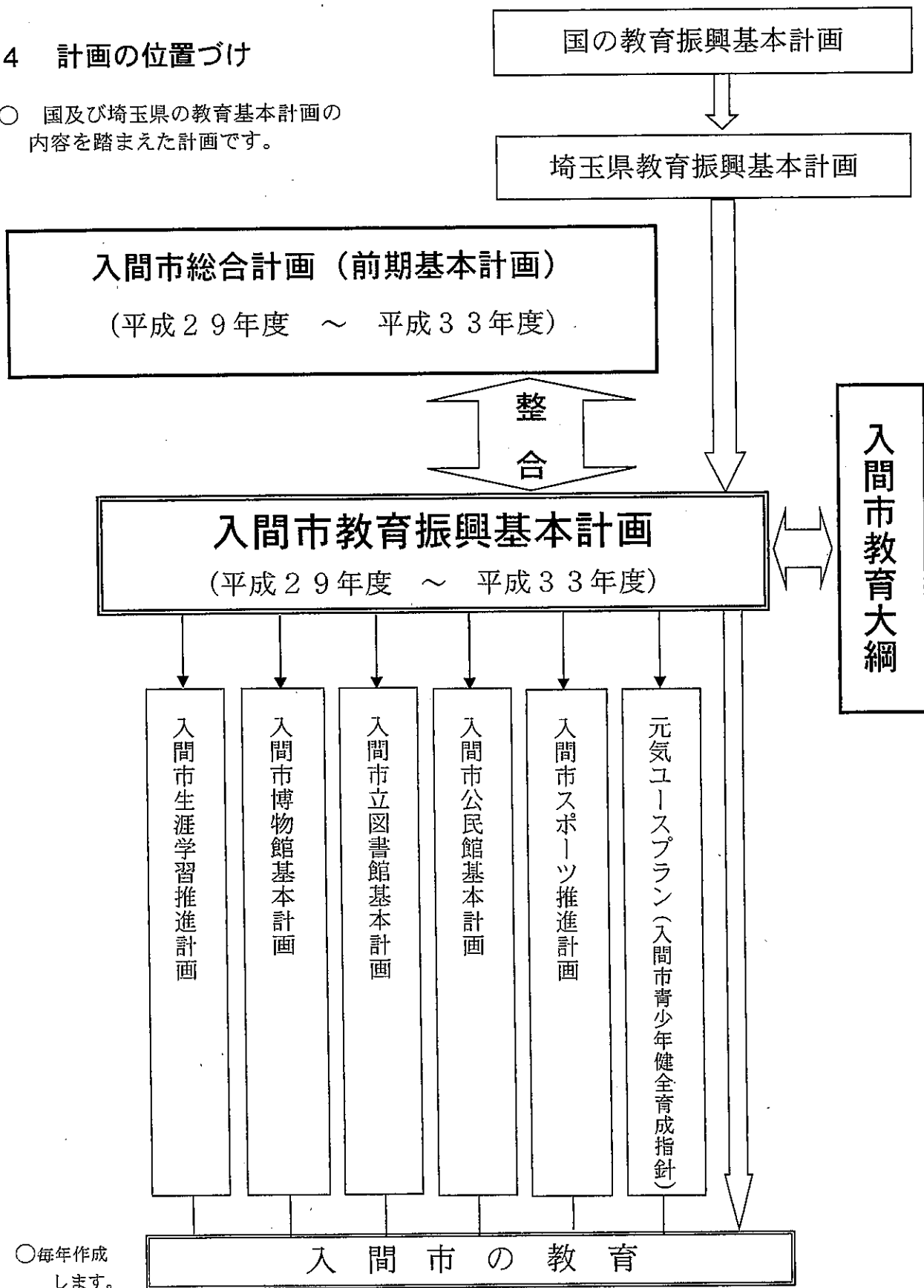
(教育振興基本計画)

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

4 計画の位置づけ

- 国及び埼玉県教育基本計画の内容を踏まえた計画です。



- 毎年作成します。

- 入間市教育振興基本計画は、「入間市教育大綱」に代えることとしています。

※ 入間市教育大綱とは

市長が地域の実情に応じ、市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるものです。

5 教育を取り巻く社会の動向

教育を取り巻く社会の動向については、今後、次のような変化が予想されます。

(1) 人口減少・高齢化社会の進行

人口減少や少子高齢化の進行により、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しております。このような中で、子どもたちの触れ合いの機会が減少しているため、人間関係の持ち方やルールを学んでいくといった社会性を身につけさせる取り組みが必要となっています。

(2) グローバル化、高度情報化の進展

インターネットや携帯電話の普及など情報通信技術（ＩＣＴ）の発達により、多くの情報を入手したり、不特定多数の人々と情報のやり取りをすることが可能となり、情報の利便性が格段に高まりました。このような情報化社会に対応するため、情報の正確性や信頼性を検討し、価値ある情報を選択する能力の育成が求められています。

また、人、もの、情報等が行き交う経済のグローバル化が加速し、情報や技術をめぐる国際競争がさらに激しさを増すとともに、あらゆる分野で国境を越えた相互依存関係が進んでいます。これに伴い、国際的な視野を持ち、世界に通用する人材の育成や多文化間の共生が強く求められています。

(3) 環境・資源問題の深刻化

経済規模の拡大に伴う、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、物質的な豊かさや便利さをもたらす一方で、エネルギー消費の増大等による資源問題や地球温暖化という環境問題を引き起こしています。個人レベルでは、住環境に配慮したライフスタイルの改善が求められ、学校では、持続発展可能なまちづくりに向けた実践的な態度・能力を養う教育が一層重要になっています。

(4) 能力発揮機会の不均等

経済的格差が教育の格差につながり、特に子供たちの学力や進路選択にも影響を与え、更なる格差を生み出すといった格差の再生産・固定化が懸念されています。

格差の再生産・固定化を払拭し、誰もが等しく能動的に学び続け、必要とする様々な力を養い、その成果を活かしていくことが可能な社会の実現を目指していくことが求められています。

(5) 家族形態・地域社会の変化

核家族化、価値観やライフスタイルの多様化などにより、家庭や地域社会とのつながり合いや支え合いが希薄化しており、教育の面においても家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。

そこで、学校と家庭や地域が連携すると共に、相互に補完しつつ一体となって、発達段階に応じた、基本的な生活習慣や確かな学力を身に付けさせるとともに、命の大切さや人権を尊重する心、自然、郷土を愛する心などを培うことの大切さを教える必要があります。また、子どもたちの安全・安心のために地域力を生かした防犯活動の向上が強く求められています。

第2章 入間市教育行政の基本的な考え

入間市は、まちづくりのビジョン（将来都市像）として「香り豊かな緑の文化都市」を掲げ、人・まち・自然が元気なまちづくりを推進しています。

入間市教育委員会では、「教育を大切にすまち入間」を掲げ、入間市の市制運営のテーマである「元気な子どもが育つまち入間」の実現に努めます。そのため、学校教育では、平成21年度に開始した『子ども未来室事業』を着実に継続します。とりわけ小中一貫教育の取り組みと、ユニバーサルデザインの視点に立った教育の展開、そして、学力の向上を重点とします。一人一人の夢が実現できるよう小中学校9年間をかけてじっくり取り組みます。そのために居場所のある学級、学校づくりや、学びたい、わかりたい子どもへの学力保障は喫緊の課題であります。また、これからは中学校区ごとに地域の特色を生かし教育力の活用もいっそう図り、学校力を高めることで、子ども達に生きる力をつけさせ社会的自立を促します。

また、社会教育では、総合的かつ効果的に推進するため、市民と行政の協働による推進体制の充実に努めます。そのために公民館、博物館、図書館が市民に寄り添う運営にあたりとともに、健康な生活の基礎となるスポーツ・レクリエーション活動を活性化します。

これら実践を通して「教育を大切にすまち入間」を目指してまいります。

これからは、学校、家庭、地域と教育委員会が一体となって、入間市の教育行政の基本理念である「豊かな人間性の育成」の実現に向けて努力してまいります。

入間市の教育

まちづくり
ビジョン

香り豊かな緑の文化都市

市政運営
テーマ

元気な子どもが育つまち

教育委員会
基本理念

豊かな人間性の育成

- ☆ ふるさと入間を愛する心
- ☆ 主体的に学ぶ活用する態度
- ☆ 思いやりと共生の心
- ☆ 健康増進に努める活力
- ☆ グローバルな視点と感覚

教育行政
テーマ

教育を大切にするまち 入間

学 校 教 育

社 会 教 育

学 校

(生きる力の育成)

家 庭

(愛情の形成)

地 域

(自立の促進)

公民館

(地域づくり)

体育施設

(健康増進)

博物館

(調査発信)

図書館

(学びと情報)

青少年施設

(体験と育成)

入間市教育行政の基本理念及び基本方針

○ 基本理念

【豊かな人間性の育成】

＊ 豊かな人間性： ふるさと入間を愛する心、学ぶ喜び、思いやりの心、健やかな体、
豊かな国際感覚の総体

○ 基本方針

子どもから大人まで、市民が生涯にわたって学び続けることができ、学びの場としての学校教育や社会教育を充実させ、学んだ成果を地域や社会に活かすことで、市民一人ひとりがいきいきと暮らせるまちづくりを目指すことを基本方針とし、入間市の教育を推進します。

【平和・平等社会】

平和の尊さを大切にし、心豊かな社会形成の基本となる人権の尊重をはじめ、総合的・体系的な教育活動、人権教育に係る学習機会の充実に向けた取組みを推進します。

【生涯学習】

生涯学習推進のための環境づくりに努めるとともに、学習活動を通じた人づくり、学習の成果を生かしたまちづくりへとつなげていきます。

【幼児・学校教育】

子どもたちに、確かな学力、豊かな心、健やかな体の総体である「生きる力」をよりいっそう育むことを目指し、幼児・学校教育の内容や体制の充実を図ります。

また、よりよい教育環境の整備に努めます。

【社会教育】

青少年の育成、芸術の振興、公民館・博物館・図書館等の活用を通じて社会教育の充実を図ります。

【スポーツ・レクリエーション】

健康な生活の基礎となるスポーツ・レクリエーション活動を推進します。

第3章 施策の展開

施策体系

【平和・平等社会】

政 策	施 策	事 業
第1項 人権の尊重と権利の擁護	(1) 人権施策の推進	①人権の啓発
		②人権教育の推進
	(2) 平和施策の推進	①平和意識の高揚

【生涯学習】

政 策	施 策	事 業
第1項 生涯学習の推進	(1) 学習環境の充実	①学習情報の提供
		②学習機会の充実
	(2) 学習活動の充実	①市民の学び合いの促進
		②団体間の連携の促進
	(3) 学習成果の活用	①学びを活用する機会の充実
		②学習機会の充実

【幼児・学校教育】

政 策	施 策	事 業
第1項 学校教育の充実	(1) 学校教育体制及び学習環境の充実	①学校経営の充実
		②生徒指導・教育相談の充実
		③子ども未来室事業の推進
		④教材・図書等の充実
		⑤子育て家庭への経済的支援
	(2) 学校教育内容の充実	①学力向上の充実
		②豊かな心を育む教育の推進
第2項 子ども・子育て支援の充実	(1) 幼児教育の環境整備	③健康・安全教育及び学校給食の推進
		①子ども未来室事業の推進
		②幼児の通級指導教室を通じた支援
		③保護者への情報提供と支援
		④保幼小中連携・接続研修会の実施
第3項 学校施設の整備	(2) 幼稚園教育の充実	⑤幼稚園教育の充実
	(1) 学校施設の充実	①校舎・屋内運動場の整備
		②学校給食センター施設・設備の整備
	(2) 学校給食施設・設備の充実	②自校給食施設・設備の整備

【社会教育】

政 策	施 策	事 業
第1項 社会教育の充実	(1) 社会教育環境の充実	①社会教育の機会の充実
		②資料の収集・提供の充実
		③社会教育に関する情報の提供の充実
	(2) 家庭・地域の教育力の向上	①乳幼児の親を支援する事業の充実
		②小中学生の親を支援する取り組み
		③家庭・学校・地域等の連携の促進
		④団体支援の充実
	(3) 青少年教育の充実	①体験機会の充実
		②居場所づくりの充実
		③青少年関係団体の支援の充実
		④青少年を対象にしたスタッフ及びリーダー養成
	(4) 文化財保護・活用の充実、伝統文化活動団体の育成支援	①指定文化財の保護
		②文化財保護啓発事業の実施
		③近代化遺産の保存・活用
		④埋蔵文化財の保護
		⑤伝統文化活動団体の支援の充実
	(5) 施設の充実	①児童センター施設の充実
		②青少年活動センター施設の充実
		③博物館施設の充実
		④図書館施設の充実
		⑤公民館施設の充実

【スポーツ・レクリエーション】

政 策	施 策	事 業
第1項 生涯スポーツの充実	(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進	①スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実
		②スポーツ・レクリエーション事業の推進
		③学校体育施設の開放
		④地区体育館の活用
	(2) スポーツ環境の整備	①スポーツ指導者等の充実
		②スポーツ・レクリエーションの顕彰
		③関係団体との連携
		④スポーツ施設の整備

1 【 平和・平等社会 】

第1項 人権の尊重と権利の擁護

施 策（１） 人権施策の推進

◆ 目 標

基本的人権の尊重という普遍的な視点から、総合的・体系的な教育活動の推進、人権教育に係る学習機会の充実などに取り組むことで、社会的身分・門地・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重する社会を目指します。

◆ 現 状

基本的人権の尊重の考えの下、学校、家庭、地域などあらゆる場と機会を活用し、人権教育・啓発を推進しています。

女性、子ども、高齢者、障害のある方、外国人など社会的弱者の人権や同和問題に加え、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティに対する偏見など新たな人権問題が顕在化しています。

◆ 課 題

人権に関する教育や啓発活動は、指導者や参加者の固定化も見られるため、新たな人材の確保や参加促進などが求められています。また、これまでの人権問題に加え、生活様式の多様化や国際化、経済格差の広がりにより新たな人権問題が生じており、時代に合った人権教育、啓発活動に取り組む必要があります。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 人権の啓発

基本的人権が尊重される、差別のない明るい社会を築くため、人権啓発講座の開催や啓発用品を作成・配付することで人権啓発活動の推進を図ります。

② 人権教育の推進

自ら学び、人権感覚と共生の心を育む人権教育を推進するため、人権問題講演会の開催、フィールドワーク等研修会の実施、人権教育実践報告会の開催、PTA家庭教育学級などで人権教育の推進を図ります。また、新たな人権問題に適した内容で人権問題講演会を開催するなど、時代に合った人権教育を推進していきます。

施 策（２） 平和施策の推進

◆ 目 標

「入間市平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和の尊さについての啓発活動を推進し、平和意識の高揚を目指します。また、基本的人権の尊重という普遍的な視点から、総合的・体系的な教育活動の推進、人権教育に係る学習機会の充実などに取り組み、差別のない明るい社会を築きます。

◆ 現 状

国際社会における核兵器の脅威は依然として続いており、今なお多くの人が武力紛争、飢えや病気に苦しんでいます。世界の恒久平和実現のためにも、平和の尊さを訴え続けて、市民の平和に対する意識を高めていくことが重要です。

◆ 課 題

社会には依然として様々な人権問題が存在しており、基本的人権の尊重の趣旨の基、学校、家庭、職場、地域などあらゆる場と機会を活用し、人権教育・啓発を推進していく必要があります。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 平和意識の高揚

平和の大切さを改めて考え、平和を尊重する心の育成に努めます。

2 【 生涯学習 】

第1項 生涯学習の推進

施 策（1） 学習環境の充実

◆ 目 標

市民のだれもが、いつでも、どこでも主体的に学習することができ、だれもが参加できる学習機会の提供などによる、学習環境の充実したまちを目指します。

◆ 現 状

広報いるま、ホームページ、ブログ等で幅広く学習情報を発信しています。特にライフスタイルや現代的・社会的課題の多様化、市民活動の広がりに伴い、学習に対する市民・社会ニーズは多岐にわたり専門的になっています。市民・社会ニーズに対応したさまざまな学習機会を提供することにより、学習活動に対する市民の参加促進を図っています。

◆ 課 題

より多くの市民に対して、わかりやすく豊富な学習情報の提供をする必要があります。また、さまざまな市民・社会ニーズに対応できる学習情報の提供、学習機会の充実が必要です。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 学習情報の提供

学習情報の収集・整理をし、幅広くわかりやすい情報をさまざまな媒体を利用し提供していきます。

② 学習機会の充実

乳幼児期、青少年期、成人期、高齢期向けなど学習者のニーズに合わせて、誰もが自発的に、参加しやすい事業を検討し、学習機会の充実を図ります。



いるま生涯学習フェスティバル

施 策（2） 学習活動の充実

◆ 目 標

市民や市民活動団体が、ライフスタイルのニーズに応じた現代的・社会的課題や目標を共有し、学び合い、支え合い、高め合うことのできる学習活動の充実したまちを目指します。

◆ 現 状

生涯学習フェスティバルや各地区公民館の文化祭等、市民の生涯学習の成果を発表する機会の提供、教室・講座等、学習活動への参加を促進する事業を実施しています。また、行政と市民活動団体、企業・大学等が連携・協働することにより、生涯学習を推進する事業を実施しています。

◆ 課 題

市民活動団体や企業・大学等との連携・協働を図り、地域のあらゆる組織の学習支援への参画を促し、学び合おうとする意識を醸成するための環境整備が必要です。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 市民の学び合いの促進

市民や市民活動団体が、生涯学習をきっかけに仲間と共に学び合い、支え合い、高め合えるように支援します。

② 団体間の連携の促進

地域の課題解決に向けては、地域の自主活動グループ同士の交流が活発化することが重要です。既存の市民活動団体に加え、さまざまな自主活動グループ同士の交流のため情報交換、人材育成等の充実を図ります。

施 策（３） 学習成果の活用

◆ 目 標

学習を通じて地域のまちづくりの活性化を図り、学習成果の地域への還元を促進するため、市民のまちづくり活動への参加促進や地域課題の共通理解、地域還元に向けた仕組みづくりができる、環境が充実したまちを目指します。

◆ 現 状

市民活動団体との協働により、学習の成果を地域に活かす事業を実施しています。また、事業の中では、現代的・社会的課題として、少子高齢化の課題に対する「高齢化でまちづくり」「中高生の居場所づくり」等のワークショップを開催しています。

◆ 課 題

学習の成果を地域に活かすための機会の充実、現代的・社会的課題に対応する学習活動を支援し、学習の成果が地域に活かされる仕組みづくりが必要です。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 学びを活用する機会の充実

市民一人ひとりが互いに関わりあいながら、豊かに暮らすことのできるまちづくりに向けて、現在あるシステムの活用や新たな仕組みづくりなど、学びを活用する機会の充実を図ります。

② 学習機会の充実

講師・指導者として地域等で活用できる人材等を養成するための学習機会の充実を図ります。

3 【 幼児・学校教育 】

第1項 学校教育の充実

施策（1） 学校教育体制及び学習環境の充実

◆ 目 標

児童生徒に対する教育的支援が充実し、子どもたちの「生きる力」を育むことができるまちを目指します。

◆ 現 状

- ・ 「学校力」及び「教職員の指導力」の向上を目指しさまざまな施策を実施し、徐々に成果があがっています。
- ・ 学校における不登校、いじめ、暴力行為は減少傾向にあります。
- ・ 「子ども未来室事業」により、誰もが学びやすい環境は整いつつあり、いわゆる「小1 プロブレム」や「中1 ギャップ」等の問題も改善傾向にあります。

◆ 課 題

- ・ 子ども、保護者や地域住民の願いを活かし、地域に根ざした「特色ある学校づくり」をさらに推進していく必要があります。
- ・ 学校における生徒指導及び教育相談体制を更に有機的なものとし、非行問題行動や不登校などの更なる改善を図る必要があります。
- ・ 「子ども未来室事業」の更なる推進を図り、すべての子どもたちの夢の実現を目指して支援していく必要があります。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 学校経営の充実

学校長を中心とした全教職員の参加による学校経営により、「ふるさと入間を愛する心」「学ぶ喜び」「思いやりの心」「健やかな体」「豊かな人間性」「豊かな国際感覚」の総体である「豊かな人間性の育成」と「生きる力」を育む特色ある学校づくりを推進します。

また、研修会の充実、学校指導訪問の実施、各学校の課題研究への支援等により教職員の資質向上を図り、日々の教育活動の充実を図ります。

さらに、家庭・地域とも連携し、学校安全体制の強化を図り、信頼される学校づくりを推進します。

② 生徒指導・教育相談の充実

小中学校9年間で児童生徒をじっくり育て、一人一人の夢の実現を図ることができる学校生活の実現を目指します。そのために、市内全校に対して、毎学期における生徒指導訪問の実施や巡回訪問等を行い、各学校の実態に即した指導助言を管理職及び担当職員に行い、生徒指導体制の充実を図ります。

また、児童生徒の悩みごとに対して、相談活動の充実や児童生徒を取り巻く環境の改善に取り組み、悩みごとの解消を目指します。具体的には、各小中学校に対するスクールソーシャルワーカーの訪問を充実させると共に、スクールカウンセラー、さわやか相談員の配置等により、児童

生徒が相談しやすい環境を整えます。さらに、教育センターに臨床心理士や教育相談員、指導員等を配置して、市全体としての教育相談体制の整備、適応指導教室の充実を図ります。

③ 子ども未来室事業の推進

就労までを見据えた幼児児童生徒の発達支援、異校種間等の円滑な接続の実施、子育て中の親の支援、特別支援教育の充実など、子ども未来室事業を推進します。具体的には、子育ての中心者である親が、親として育つことを支援し、家庭の教育力の向上を図るために、0歳～中学生の保護者までを対象として、親の学習講座「茶の花茶ーミング」を開催すると共に、乳幼児を持つ親の子育てについての悩みや不安、ストレスを改善、軽減するためにペアレントサポート講座を開催します。

また、子どもが安定した学校生活を送るために、保育園（所）、幼稚園、小中学校を対象として幼から小への接続に関する支援として「遊びと学びの手引き」の配布と活用を図ると共に、保幼と小の交流活動を推進します。

さらに、小学校と中学校の一貫教育及び中学校と高等学校の連携を図る事業を展開し、異校種間の円滑な接続を実施します。

すべての学校において、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を推進していくことを目指します。そのために、学校訪問や巡回支援を実施し、教職員の指導力を向上させると共に、児童生徒への個別支援を充実します。

また、特別支援教育に関する研修を充実させ、教職員の特別支援教育に対する理解と指導力の向上を図ります。

さらに、通級指導教室を充実させ、発達障害及びその疑いのある児童生徒への個別支援を推進します。

④ 教材・図書等の充実

全小中学校の児童生徒のために、学習指導要領に対応する教材教具を整備し、良好な教育環境の確保及びよりわかりやすい授業を展開するための教育内容の充実を図るべく、学校管理備品、教育教材備品、学校図書館図書等を計画的に整備・更新します。

また、ICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進めていきます。

⑤ 子育て家庭への経済的支援

就学援助制度は、子どもの教育を受ける権利や、教育の機会均等などを保障するための重要な制度です。援助費目は、学校で必要となる諸経費、学用品費、給食費、校外活動費（遠足や林間学校）、修学旅行費などになります。

今後も教育委員会として、保護者への確実な周知及び制度の充実に努めてまいります。具体的には、新入生保護者説明会や進学進級時に、就学している学校を通じて、制度案内及び申請書を配布し、保護者へ就学援助制度の周知を図っていきます。

施策（２） 学校教育内容の充実

◆ 目 標

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成することのできるまちを目指します。

◆ 現 状

- ・ 総体的に学力向上策を推進しており、成果も徐々に上がってきています。

- ・ 子どもたちの「ふるさと入間」への関心度は、年々高まっています。
- ・ 子どもたちの体力は向上傾向にあります。また、「食」や「健康」への関心も徐々に高まりつつあります。

◆ 課 題

- ・ 基礎・基本の定着を図り、思考力、判断力、表現力などを含めた確かな学力を身につけさせるため、学校（授業）及び家庭での学習の充実を総体的に図っていく必要があります。
- ・ 地域人材等を活用した体験活動を通して、道徳教育、人権教育を充実させ、子どもたちの「思いやりの心」や「郷土を愛する心」をさらに育てていく必要があります。
- ・ 基本的な生活習慣を確実に身につけさせるとともに、自分の健康は自分で守るための資質や能力を身につけさせる必要があります。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 学力向上の充実

研修の充実及び小中一貫教育の推進を通して、教職員の資質及び授業力の向上を図ります。特に、ユニバーサルデザインの視点に立った全ての児童生徒にとって分かりやすい授業手法の導入や家庭学習の充実を通して、児童生徒の学ぶ意欲を育て、学力向上につなげます。

また、学校訪問や研究授業を通して、教職員を直接指導する機会を増やすことにより、指導方法の工夫改善を進めます。

② 豊かな心を育む教育の推進

市独自で実施している「狭山茶とふれあう教育」を推進します。具体的には、茶摘み、盆点前など、お茶に親しむ体験活動を地域の教育力を活かしながら充実させることで、「ふるさと入間を愛する子ども」の育成を図ります。

また、全ての教育活動を通じて道徳性や人権尊重の態度を養うと共に、社会体験や福祉体験、奉仕活動等、様々な体験活動を積極的に取り入れることにより、自他を尊重し、他者の痛みを共有できる共生の心と、仲間とともに物事に取り組む喜びや感動する心を育てます。

③ 健康・安全教育及び学校給食の推進

体力・健康の保持・増進及び安全・防災教育の充実に努めます。特に、防災教育では避難訓練や引き渡し訓練の充実を通して、防災意識を高めると共に、危機回避能力を育成します。

また、国民運動「早寝、早起き、朝ごはん」の推奨を通して食育の充実に努めます。

さらに、安全教育では自転車免許取得を目標にした交通安全教室（小学4年生と中学1年生を対象）、スケアードストレイト技法を用いた交通安全教室（小学5、6年生と中学生を対象）を中心に交通安全教育の推進に取り組みます。

安全で栄養バランスの良い給食、地産地消の推進、安全な旬の食材の使用、行事食の提供等を行い、食文化への理解を促すとともに、健康な体を育むための、食の大切さ等を児童生徒・保護者に発信します。

第2項 子ども・子育て支援の充実

施策(1) 幼児教育の環境整備

◆ 目 標

人間形成の上で非常に重要な幼児期の教育が充実しているまちを目指します。

◆ 現 状

- ・ 親としてのあり方や子育てに取り組む姿勢について、悩みを持つ親が多く存在します。
- ・ 近年、特別支援教育への社会的な理解が進む中で、発達障害あるいはその疑いのある幼児に対して、子ども、保護者、幼稚園等への支援の重要性が高まっています。

◆ 課 題

- ・ 子育ての悩みを持つ親を支援し、幼児の健やかな成長を図る必要があります。
- ・ 子どもの特性にあった多様な体験を通して、幼児が心身ともに健やかに育つ環境を整えることが必要です。
- ・ 保護者には子育てに不安を抱かず、安心して子育てができる社会にすることが求められています。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 子ども未来室事業の推進

臨床心理士・作業療法士による発達障害又は疑いのある子どもたちへの関わり方や支援方法についての助言を行うなど、子ども未来室事業を推進します。

幼児・児童・生徒と、その保護者、保育園(所)、幼稚園の保育士、小中学校の教諭等を対象として、子どもの発達過程を踏まえ、一人一人のよりよい成長を支援していくため、臨床心理士・作業療法士による巡回支援等を実施します。

また、幼児期・小学校期・中学校期における通級指導教室を活用すると同時に、保育士・教諭等を対象とする発達障害児への支援に関する研修会、講演会を充実させます。

さらに、1歳6か月健診・就学時健診の保護者を対象に「育ちのシート」の配布活用を図る事業を展開していきます。

② 幼児の通級指導教室を通じた支援

発達障害が疑われる幼児への支援の充実を図ります。幼児の通級指導教室「茶おちゃお」において、コミュニケーション能力や感情コントロール、集団生活での適応能力が身につくような支援、自己肯定感の育成などに取り組みます。

また、小学校との連携を密にする中で、一貫した支援ができるよう体制の充実を図ります。

③ 保護者への情報提供と支援

保護者が子育てに対して不安を抱かず、安心して子育てができるような情報の提供や支援に取り組めます。具体的には、幼稚園・保育所及び学校において、親の学習講座を開講し、子育てに対する不安を軽減すると共に、安心して子育てができるような情報提供や支援を充実します。

④ 保幼小中連携・接続研修会の実施

保幼小中連携・接続に関して、保育士・教諭等を対象とする発達障害への適切な対応と支援方法を学ぶ研修会、講演会を実施します。その中で、連携の意義を周知すると共に、滑らかな接続を可能とするための指導方法等についての技能向上を目指すことで、全体のレベルアップを図ります。

⑤ 幼稚園教育の充実

市立あずま幼稚園では、「幼児理解をとおした魅力ある教育活動の創造～園児が輝き、教師・保護者が輝くあずま幼稚園～」をテーマに、一人一人の良さを育て伸ばす園活動充実を目指します。

具体的には「心豊かな子」「健康な子」「自立できる子」を教育目標として、人とのかかわりを大切にしながら、地域との交流や自然との触れ合いなどを推進します。

また、職員の資質の向上を図ると共に、家庭・園・地域と連携しながら日々の教育活動が魅力ある活動になるよう努めます。

私立幼稚園就園世帯への支援策については、幼稚園就園奨励費補助金及び市独自の私立幼稚園等負担軽減補助金の拡充を通して入園料・保育料の減免制度等を実施し、経済的負担の軽減を図ります。

第3項 学校施設の整備

施策(1) 学校施設の充実

◆ 目標

児童、生徒の安全・安心を第一に考え、学校施設の構造部材の耐震化に続き、非構造部材の耐震化を図るための改修工事等を進めます。また、学習環境の整備として、室内環境の向上を目指し、老朽化に伴う施設の修繕や普通教室等へのエアコン設置、トイレを洋式化するための改修工事などを計画的に進めていきます。

◆ 現状

構造部材の耐震化については平成27年度で全校終了しましたが、非構造部材の耐震化については、まだ、多くの学校が未改修で、早期完了が求められています。

また、施設等の老朽化に関しては、多岐にわたる改修や応急的な修繕が機能を維持するため必要な状況となっています。

さらに、猛暑による健康への配慮からエアコンの設置や、快適な室内環境の充実を図るためのトイレ改修なども、家庭環境の生活様式の変化もあって保護者からの要求が高まっています。

◆ 課題

建物や設備の経年劣化には緊急性や必要性を検討しながら対応せざるを得ない反面、公共施設マネジメントの目的に沿って、公共施設等総合管理計画の中で維持管理等を進めていく必要もあります。なかでも、安全・安心にかかる非構造部材の耐震化については、国からの要請もあり最優先課題となっています。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 校舎・屋内運動場の整備

未来の宝である児童、生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、非構造部材の耐震化とノーマライゼーションの理念に基づく整備を推進していきます。また、明るく快適な環境で教育を受けられるよう計画的な維持管理や改修なども進めていきます。

施策(2) 学校給食施設・設備の充実

◆ 目標

学校給食では、「学校給食衛生管理基準」を遵守した施設・設備の整備と食中毒防止対策の充実を図ります。

老朽化している学校給食センターについては、施設の更新を検討します。

既存の学校給食施設の改修、改善等を適切に行い、安全・安心でおいしい給食が安定的に提供できるよう努めます。

◆ 現 状

小学校 16 校は、各自校調理場において給食を提供しています。

中学校 11 校は、学校給食センターにおいて給食を提供しています。

学校給食施設の多くは、老朽化が進行しており、施設の改修及び機器の入れ替えや修繕を行い運営しています。

◆ 課 題

学校給食センターや自校調理場においては、定期的な設備等の入れ替え修繕を行い、機能を維持するとともに、「学校給食衛生管理基準」を遵守した施設を継続していく必要があります。

また、学校給食センターは、築 35 年が経過し老朽化が進行しているため、施設更新についての検討が必要となっています。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 学校給食センター施設・設備の整備

安全でおいしい給食を提供するため、衛生管理の徹底、調理機器等の充実を図ります。

また、学校給食センターの更新を目指し、調査・研究・資料収集等を行います。

② 自校給食施設・設備の整備

未改修の給食施設については、計画的に整備を進めて、安全でおいしい給食を提供するため、衛生管理の徹底、調理機器等の充実を図ります。

また、アルマイト製食器から新食器への入れ替えを推進します。

4 【 社会教育 】

第1項 社会教育の充実

施策(1) 社会教育環境の充実

◆ 目 標

市民の主体的な学習活動や仲間づくりを促進し、活力ある地域づくりに資するため、「個人の要望」を踏まえるとともに「社会の要請」を重視した学習の機会及び情報の提供の充実を図ります。

◆ 現 状

講演会、講座など多様な事業をあらゆる年齢層の市民を対象に実施しています。市民ニーズに対応した事業に加え、現代的・社会的課題をテーマに、地域や社会教育施設等の特色を活かした事業を実施しています。

また、市民の学習活動に有用な資料を収集・整理し、広報紙・ホームページ等をはじめとする多様な方法で提供しています。

◆ 課 題

学びを通して活力ある地域をつくるため、現代的・社会的課題に対応した学習機会や学習情報提供の一層の充実を図ることが必要です。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 社会教育の機会の提供の充実

家庭の教育力の向上、青少年教育、少子高齢化社会、環境教育、防災防犯教育、地域学習などの現代的・社会的課題に対応した社会教育事業の充実を図り、仲間づくりや市民の主体的な学習活動を促進します。

- ・ 青少年活動センターでは、青少年教育の知識・技術の学習や先進事例の研修、団体同士の情報交換会等、青少年教育をテーマにした社会教育事業を行っています。
- ・ 博物館では、市民や関係団体とも連携・協力しながら、入間市の地域の自然・歴史・民俗・産業・美術工芸品等と、狭山茶を中心とする茶に関連する資料を継続的に収集し、調査・研究を進めて活用していきます。また、調査研究成果を生かし、市民ニーズを考慮した特別展・企画展等を実施し、多様な形で市民の学習活動を支援していきます。
- ・ 図書館では、魅力ある図書館づくりを目指して、地域情報拠点機能としての充実を図り、各世代に向けた利用促進事業を充実していきます。
- ・ 公民館では、学びを通じた豊かな暮らしと地域づくりを目指します。主な施策としては、高齢社会・健康づくり・環境意識の高揚・安心・安全な暮らしと地域づくりに対応した学習機会を提供します。

② 資料の収集・提供の充実

市民ニーズや現代的・社会的課題に対応した学習活動を支援するため、図書、資料や市域の自然・歴史民俗資料などの更なる収集・整理を行い、資料の公開及び貸出、ITを活用した情報提供など、多様な方法で市民に提供します。

- ・ 青少年活動センターでは、青少年向けの図書、資料の収集・閲覧、自然観察や野外活動の情報提供等、青少年活動を支援する資料の収集・提供を行っていきます。
- ・ 博物館では、「地域」と「お茶」をテーマとして関連する資料を収集し、整理した上、良好な状態で保存を図って「もの」と「情報」の集積を行うとともに、調査研究と多様な方法による情報提供によって、多くの市民が各資料を活用し、その価値を分かち合えるよう取り組みます。
- ・ 図書館では、各世代の図書資料を充実するとともに、その資料を提供し、地域の課題解決を支援する相談体制づくりをします。
- ・ 公民館では、図書、資料等の充実を図り、その利用を推進します。

③ 社会教育に関する情報の提供の充実

市民の学習意欲を高めるため、広報紙やホームページなどの充実、各種メディアの活用を図り、講座やサークルなどの学習情報、現代的・社会的課題に対応した先進事例資料などの社会教育に関する情報を市民に提供します。

- ・ 青少年活動センターでは、講座・イベント情報、施設の自然情報等を、小中学校や社会教育施設に配布するチラシやポスター、ホームページ、CATVやコミュニティFM放送での紹介等、多様な方法で、市民に提供していきます。
- ・ 博物館では、日常的な調査研究成果を展示事業や出版物の刊行、ホームページでの発信などにより多様な方法で提供するほか、資料閲覧室でのレファレンスサービスなどにより学習相談に対応します。また、各種のイベント情報などの学習情報を多様なメディアを用いて発信します。
- ・ 図書館では、図書館資料の最新情報等を図書館ホームページ、図書館だより、市報等、さまざまな方法により市民に、正確かつ迅速に伝えることができるように努めます。
- ・ 公民館では、講座・イベント情報・サークル情報などの学習情報を公民館ホームページ、公民館だより、市報等、さまざまな方法により市民に提供します。

施策（２） 家庭・地域の教育力の向上

◆ 目 標

家庭・学校・地域が連携した子育てへの取り組みや家庭教育を支援し、家庭・地域の教育力の向上を図ります。

◆ 現 状

子育て支援団体、青少年活動団体、学校、老人クラブ等と連携・協働し、子育てや家庭教育を支

援する事業、世代間・地域交流事業を実施しています。

◆ 課 題

少子高齢化、核家族化、価値観の多様化、地域のつながりの希薄化等により、家庭・地域の教育力が低下しているため、向上を図る必要があります。また、子育てサークル等の団体の会員数が減少しているため、支援が必要です。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 乳幼児の親を支援する事業の充実

社会教育を通じて、子育ての不安解消や親同士の仲間づくりを促進する事業を充実させ、乳幼児の親を支援します。

- ・ 児童センターでは、みんなであそぼう0・1・2さい、おいしくたべよう0・1・2さい、幼児クラブ、幼児教室、ミニミニお誕生日会などの自主運営事業を展開し、乳幼児の親を支援します。

- ・ 青少年活動センターでは、乳幼児と保護者を対象にした自然体験事業「おやこ森あそび」を毎月1回実施し、自然の中で親同士の交流や自然遊びを行います。



幼児教室

- ・ 図書館では、ブックスタート事業を中心とした子育て支援策を検討するとともに、「おななし会」や「おたのしみ会」、「プチー日図書館員」などの利用促進事業をととして、子育て、家庭教育力の向上に努めます。
- ・ 公民館では、地域ぐるみで子どもを育てる社会を目指します。地域の力を生かした子育て支援事業を実施するとともに、家庭教育力向上のための学習機会の提供に努めます。

② 小中学生の親を支援する取り組み

P T Aや子育てサークルなどによる家庭教育を支援する事業の充実、親同士の交流の促進など、社会教育を通じて小中学生の親の支援に取り組みます。

- ・ 青少年活動センターでは、自然観察や野外調理、工作、科学学習等の多様な親子体験事業を実施しています。共同作業により親子の一体感を高め、他の親子の関わり方を知ったり、親同士が交流するなど、自分の子育てを振り返るようにしています。
- ・ 公民館では、親子が一緒に学ぶことができる社会体験事業を実施します。さらにその社会体験事業を通して親同士の交流を促します。

③ 家庭・学校・地域等の連携の促進

体験事業等の実施を通じて家庭・学校・地域等の連携を促進します。

- ・ 児童センターでは、ボランティア会等との協働により各種体験事業を実施する他、市内の小学校と連携し、プラネタリウムの学習投影を始め天体観望会を実施するなどして児童の理科学

習に対する支援をします。また、地域の公民館等やまつり会場等に積極的に出向き、移動児童館や天体観望会などを実施し、児童センターの事業を普段児童センターに来られない人に提供します。

- ・ 青少年活動センターでは、青少年活動団体や地域の老人会等と連携し、小学生を対象とした体験事業を実施します。
- ・ 博物館では、専門性を生かすとともに、ボランティアとの協働により、親子で参加できる催しや地域の特性を生かした事業を実施します。学校と連携して博物館授業や家庭教育学級への対応を行っています。また、「むかしのくらしと道具展」等、博物館ボランティア、老人クラブ会員ボランティアが地域の子どもたちと主体的に関われる事業を協働で実施します。
- ・ 図書館では、課題図書・推薦図書等の購入により、学校図書室を支援するとともに、関連する市民団体や他の行政機関と連携・協力した事業を実施し、読書活動の推進に努めます。
- ・ 公民館では、家庭・学校・地域の連携による子どもたちを中心とした世代間交流会事業、地域交流事業を実施します。

④ 団体支援の充実

子育てサークル等の団体への支援を充実させます。

- ・ 青少年活動センターでは、青少年団体への補助金交付や青少年活動者研修、行政との協働事業等を通して、多様な支援を行っています。
- ・ 公民館では、子育てサークル活動の場を提供するとともに、活動相談に応じます。

施策（３） 青少年教育の充実

◆ 目 標

市民や地域との協働により、青少年の自尊感情※¹・自己有用感※²及び社会性・創造性を育むことにより、社会を生き抜く力を身につける事業の充実を図ります。

◆ 現 状

青少年を対象にした居場所づくりや体験事業、リーダー養成等を行っています。また、市内に広く青少年教育を展開するため、青少年関係団体の活動を支援するとともに、協働による事業の企画・運営を行っています。

◆ 課 題

事業の対象が小学生に偏りがちであり、学齢等に応じた体験事業が不足しています。また、青少年の自尊感情や自己有用感を高めるため、居場所づくり事業や青少年が企画運営する事業の更なる充実が必要です。青少年健全育成の担い手である青少年関係団体は、近年少子化等による会員減少や役員の担い手不足等、多くの課題を有しており、活動支援の充実を図る必要があります。

※1 自尊感情：自分には価値があり、自分を大切に思える感情のことで、自己を肯定的に評価している状態。

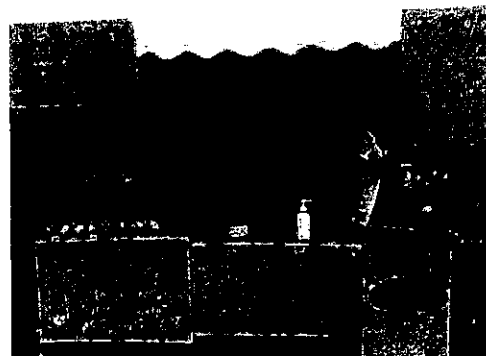
- ※2 自己有用感：自分が他者との関係の中で、「自分は役に立っている」など、自分の存在を価値あるものと受け止められる感覚のこと。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 体験機会の充実

青少年に対して、学齢や発達段階に応じた、自然体験や社会体験、生活体験等、多様な体験事業を充実し、興味の伸長や主体的な学びの機会を提供します。また、中高生世代に対しては、イベントの企画運営への参画や職業観・勤労観を育成する事業等、自己実現や自立支援につながる体験事業を実施します。



むささびひろばまつり（小中学生企画）

- ・ 放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全で安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちに様々な学習、体験及び交流活動の機会を提供する放課後子ども教室事業の充実を図ります。
- ・ 青少年活動センターでは、小学生を対象にした多様な分野の体験事業、中学生を主対象にした「むささびひろばまつり」の企画運営体験事業、中高生世代を対象にした自立支援事業等、発達段階に応じた体験事業を実施します。
- ・ 博物館では、サイエンスバー、夏休みこどもお茶大学、むかしのくらしと道具展など、博物館の専門性を生かした体験事業を実施します。
- ・ 公民館では、青少年の豊かな心を育むために、創造性や協調性を育む体験事業、自己肯定感を高めるための社会奉仕体験事業を実施します。

② 居場所づくりの充実

青少年が異年齢のスタッフや友達との関わりの中で、ありのままの自分を受容され、自己肯定感や社会性を育む居場所事業の充実を図ります。特に、中高生世代を対象にした居場所事業の実施や、市内各所での居場所づくりの展開、居場所スタッフの育成に重点的に取り組みます。

- ・ 児童センターでは、小学生が放課後に時間を利用して活動できる「トワイライト」事業を実施します。また、中高生などの年長児童が楽しめたり居場所となったりするような事業の実施について計画していきます。
- ・ 青少年活動センターでは、青少年がスタッフや友達と交流しながら自由にのびのび過ごす「むささび自習室」を実施しています。また、青少年団体との協働により、中高生のための居場所づくりや市内での居場所の展開について、検討を行っています。
- ・ 公民館では、青少年が気軽に安心して利用できる公民館づくりを推進します。多目的に利用できるオープンスペースを整備します。

③ 青少年関係団体の支援の充実

青少年団体の活動の充実のため、課題解決につながる研修会や団体同士の交流会、協働による事業実施、活動成果の地域還元を促進する仕組み整備等、より効果的な支援に取り組みます。

- ・ 青少年活動センターでは、青少年団体への補助金交付、青少年活動者研修の実施、協働による青少年事業の実施等、多様な支援に取り組みます。
- ・ 公民館では、地域で活動している青少年活動団体の支援に取り組みます。

④ 青少年を対象にしたスタッフ及びリーダーの養成

中高生世代を主対象に、ボランティア体験などを通じて、事業スタッフや青少年リーダーを養成する事業を実施し、地域の青年リーダーを育成します。

- ・ 児童センターでは、夏・春休みの長期休業の期間中、中学生ボランティアを募集し、児童センターの業務を体験してもらいます。また、ボランティア経験者には引き続き児童センターのイベントや事業への運営補助などの依頼をするなど新規ボランティアの開拓に努めます。
- ・ 青少年活動センターでは、中学生を主対象にした「むささびひろばまつり」の企画運営体験を実施し、高校生スタッフから将来的な青年リーダーへと、長期的な育成を行ないます。
- ・ 博物館では、高校生・大学生がボランティアとして活躍できるイベントを実施し、その育成を図ります。
- ・ 公民館では、子ども会のジュニアリーダー養成事業等を実施し、ボランティアの育成に努めます。

施策（４） 文化財保護・活用の充実、伝統文化活動団体の育成支援

◆ 目 標

先人が守り伝えてきた市内の貴重な文化財及び伝統文化を未来へ継承するとともに、地域に根ざした文化財を活かした事業を実施することで、市民の郷土意識が育まれるまちを目指します。

◆ 現 状

調査研究により有形・無形を問わず貴重な文化財を指定文化財に指定し保存を図るとともに、保存に必要な事業に対して支援を行っています。さらに様々な文化財保護啓発事業により市民が文化財に親しむ機会を提供しています。旧石川組製糸西洋館・旧黒須銀行では、一般公開や貸出等の活用により文化遺産として建物の魅力を広めるとともに、建物に破損が発生した場合は適宜修繕を行い、保存に努めています。また、滅失の恐れある埋蔵文化財については試掘・発掘調査を行うことで、将来に向かって記録として残しています。

伝統文化活動団体を支援するとともに、協働による事業の企画運営を行っています。

◆ 課 題

市内の貴重な文化財を掘り起こすための調査研究を充実させ、指定文化財に指定して保存を図っていく必要があります。また、無形民俗文化財の伝承では、後継者育成のための適切な支援が必要となっています。

市民の文化財保護への理解を深めるため、保護啓発事業を充実させていく必要があります。

西洋館・旧黒須銀行とも経年劣化により建物の傷みが目立ってきており、現状のままでは活用に影響が出ているため、計画的な修繕により保存を図っていく必要があります。また、市民文化の向

上や観光の振興に資するための活用が必要となっています。

埋蔵文化財については、保存だけでなく調査成果等を活用した事業を実施することで、市民に埋蔵文化財の持つ価値を伝え、保護意識の向上を図っていく必要があります。

伝統文化活動団体への活動支援の充実が必要です。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 指定文化財の保護

調査研究を通じて、貴重な文化財を指定文化財に指定するとともに、指定文化財の保存に必要な事業に対して補助していきます。また、無形民俗文化財の保存のため、後継者育成の母体となる保持団体の活動を支援していきます。

② 文化財保護啓発事業の実施

各地区に残る身近な文化財を活かし、市民が郷土の魅力を再認識してもらえるような事業を実施していきます。

③ 近代化遺産の保存・活用

西洋館・旧黒須銀行の計画的な修繕を実施し、文化財としての保存を図るとともに、両施設が一体となった魅力ある活用計画を策定し、様々な事業を実施していきます。

④ 埋蔵文化財の保護

試掘・発掘調査を実施して埋蔵文化財の適切な記録保存を図るとともに、出土品等を活用した事業を実施していきます。

⑤ 伝統文化活動団体の支援の充実

公民館では、地域の文化を守り育むために地域の関係団体等との協働による事業を実施します。また、郷土芸能の普及と発展のために郷土芸能団体の活動を支援します。

施 策（５） 施設の充実

◆ 目 標

入間市公共施設マネジメントによる施設再整備計画に従って、施設等の再編を含めて入間市全体の見地から検討します。

各施設が利用者にとって快適で使いやすく、安全で安心して利用してもらえるような施設づくりを目指します。

◆ 現 状

経年劣化により施設及び付帯設備の老朽化が進み施設としての機能が低下しており、様々な箇所の修繕等が必要になっています。

◆ 課 題

施設としての機能を高めていくため、施設及び付帯設備の改修・修繕について計画的に取り組んで

いく必要があります。また、施設により施設内で利用者が気軽に利用できるオープンスペースの確保が不十分であることから、オープンスペースを確保することが必要です。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① 児童センター施設の充実

老朽化が進んでいる施設設備については、長期的な修繕計画を立て、優先順位を考慮し継続的に整備していきます。また、児童センターという施設の性格上特に子ども達にやさしく、安全・安心で何度でも来館してもらえるような快適な施設づくりに取り組んでいきます。

② 青少年活動センター施設の充実

本館建設後50年近くを経過しており、施設全体でかなりの老朽化が進んでいます。施設設備については、長期的な修繕計画を作成し、優先順位を考慮して継続的に整備していきます。また、青少年活動センターという施設の特色上、活発で好奇心旺盛な子ども達にやさしく、安心・安全で気軽に来館して頂けるような快適な施設づくりに取り組んでいきます。

一方、センター運営協力会会員との協働により、既に六角ベンチやピザ窯等の設備を製作していただいております。今後も、様々な利用者のニーズに即した魅力的な施設の整備に努めていただくよう協力して取り組んでいきます。

③ 博物館施設の充実

市民や関係団体とも連携・協力しながら、地域の自然・歴史・民俗・産業・美術工芸品等と、狭山茶を中心とする茶に関係する資料を継続的に収集し、調査・研究を進めて活用していきます。

「お茶の博物館」としても、お茶に関する幅広い資料や情報を充実させ、常設展・特別展にその成果を活用するとともに、ALITお茶大学の実施や季節の茶会・茶席体験、世界各地・日本各地のお茶体験などのお茶関連事業を実施します。さらに、開館以来蓄積されてきた資料と研究成果を活用するとともに、博学連携事業の実施がしやすく、リピーターの満足を得られるような運営の可能な常設展示室への刷新を進めていきます。

一方で、老朽化が進んでいる博物館施設については、計画的な修繕計画を策定し、これに基づく施設改修を進める必要があります。また、館庭についても、市民の憩いの場・各種生涯学習活動の場であり、「市民の心のよりどころ」となる重要な要素の一つと位置づけ、安全に、また安心して利用できるよう管理と整備を行うとともに、市民広場の多様な活用方法の検討や、野生植物の育成場所としての整備・充実をはかります。旧石川組製糸西洋館・旧黒須銀行・旧西澤家住宅については、文化財としての価値と望ましい保存活用方法についての検証を行い、整備計画を策定していきます。

④ 図書館施設の充実

各施設管理者と連携・協力して管理運営を行うとともに、十分な協議を行い、快適な読書環境の整備に努めていきます。

⑤ 公民館施設の充実

緊急性の高いものから計画的に改修・修繕を実施するとともに、引き続き施設のバリアフリー化に取り組んでいきます。また、多目的に利用できるオープンスペースの確保に努めていきます。

5 【 スポーツ・レクリエーション 】

第1項 生涯スポーツの充実

施策(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

◆ 目 標

だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動をわかち合い、生涯に渡り心身共に健康で活力に満ちた人生を送ることができるまちを目指します。

◆ 現 状

平成26年度に実施した「入間市市民意識調査」の結果によると、週1回以上のスポーツ実施率は41%であることから、入間市スポーツ推進計画における基本目標の5.0%に達していない状況にあります。

市民の健康づくりや体力向上のために、気軽にスポーツやレクリエーションに親しむ機会を提供しています。

スポーツ及びレクリエーション関係団体との連携を図りながら、各種スポーツ教室等を開催したり、市民が実践する競技の目標達成度を確認するための各種スポーツ大会を開催しています。

地域住民のスポーツ活動を充実させるため、地区体育館の活用を図るとともに、身近な小中学校の体育施設の開放を行っています。

◆ 課 題

子どもから高齢者まで、誰もが参加できる多様な体験機会を学校や地域、各種スポーツ団体等と連携しながら、継続的に提供する必要があります。また、市民の健康増進を目的として開催する事業は、市民にわかりやすい事業にするため、庁内関係課との調整を図った上で計画する必要があります。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実

週1回以上何らかのスポーツ・レクリエーションに関わり、継続的に実践するため、イベントや教室等を実施し、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を充実します。

② スポーツ・レクリエーション事業の推進

健康増進を目的とした、ラジオ体操会などの事業や、駅伝競走大会などの競技力向上及び目的達成度を確認する大会を実施します。

③ 学校体育施設の開放

地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育活動に支障のない範囲で、小中学校の体育施設を地域住民に解放し、施設の有効活用を図ります。

④ 地区体育館の活用

身近な体育施設である地区体育館を活用して、地区におけるスポーツやレクリエーション活動の推進を図ります。

施策（２） スポーツ環境の整備

◆ 目 標

市民が気軽にスポーツに親しむことができる環境の充実したまちを目指します。

◆ 現 状

「入間市スポーツ推進計画」に基づいて、スポーツ環境の整備、充実を推進しています。

ソフト面では、指導者の資質向上や新たな指導者の養成を、また、優秀な成績を収めた選手や団体への功績を讃えるスポーツ奨励金や顕彰制度を設けています。

ハード面では、市民が安全・安心して利用しやすい体育施設の整備に努めています。

◆ 課 題

各種スポーツにおけるニーズの多様化、高度化などに伴い、スポーツ指導者の資質と指導力の向上と共に、後継者の養成が求められています。また、体育施設の経年劣化に伴う計画的な補修と、ソフトボール、テニス、サッカー等のスポーツ施設の充実が求められています。地区スポーツ広場の整備については、地域バランスや周辺環境を考慮しながら取り組む必要があります。

◆ 施策の方向性

☆ 主な取組

① スポーツ指導者等の充実

スポーツ指導者及びレクリエーション指導者の資質の向上と活動機会の提供を図るため、指導者の養成に努めます。

② スポーツ・レクリエーションの顕彰

優秀選手や優秀団体の顕彰を行うことにより、スポーツ・レクリエーションを奨励し、スポーツの振興を図ります。

③ 関係団体との連携

市民のスポーツ活動を推進させるため、市体育協会や市スポーツ推進委員協議会等との連携を推進します。

④ スポーツ施設の整備

地域スポーツの拠点となる地区スポーツ広場や各種スポーツ施設の適切な維持管理のため、計画的な整備と充実を図ります。

第4章 計画の推進にあたって

1 社会全体で教育の向上に取り組むために

【 市民とともに取り組む 】

入間市では将来都市像として「香り豊かな緑の文化都市」を掲げ、人・まち・自然の視点に立った元気な入間づくりに取り組んでいます。

国の教育振興基本計画では「社会を生き抜く力の養成」が基本方向の筆頭に挙がっています。このことは、本市の教育行政を推進するためにも極めて重要なことと言えます。

本市教育委員会は、子どもから大人まで、市民が生涯にわたって、学び続けることができ、学びの場としての学校教育や社会教育を充実させ、学んだ成果を地域や社会に活かすことで、市民一人ひとりがいきいきと暮らせるまちづくりを目指すことを施策の基本方針として入間市の教育を推進します。

【 地域との連携・協力 】

入間市は、ふるさと入間を愛する多くの人たちによって受け継がれてきた歴史や文化、自然を大切にしながら今日まで発展を遂げてきました。

本市教育委員会では、地域との連携・協力を努め、相互に補完しつつ一体となって地域の人材・教材や地域の文化等を活用した地域に根ざした特色ある生涯学習活動を通して、市民誰もが生きる力を育み、生き生きと成長できるように努めます。

2 計画を推進するために

【 計画の進行・管理 】

「社会全体で教育の向上に取り組む」ためには、教育行政全般において適切な進行・管理をしていく必要があります。

本市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、公表しています。

その結果を翌年度以降の施策に反映するよう、毎年「入間市の教育」を作成して、基本理念、基本方針及び基本目標を定め、その目標に沿った効果的な事務事業を展開しています。

【 教育予算の効率的な執行 】

本市の財政状況は、社会保障関係経費の増大などにより厳しさを増しています。本市教育委員会では、各事業が円滑かつ継続的に実施されるよう、中長期的な視野に立ち、各事業における予算効果、執行方法の検証、改善を進め、教育行政に大きな効果が挙がるよう努めていきます。

入間市教育振興基本計画

平成 29 年 月

発行 入間市・入間市教育委員会

〒358-8511 入間市豊岡一丁目 16 番 1 号

Tel 04-2964-1111 (代表)

Fax 04-2964-4841

e-mail ir800100@city.iruma.lg.jp